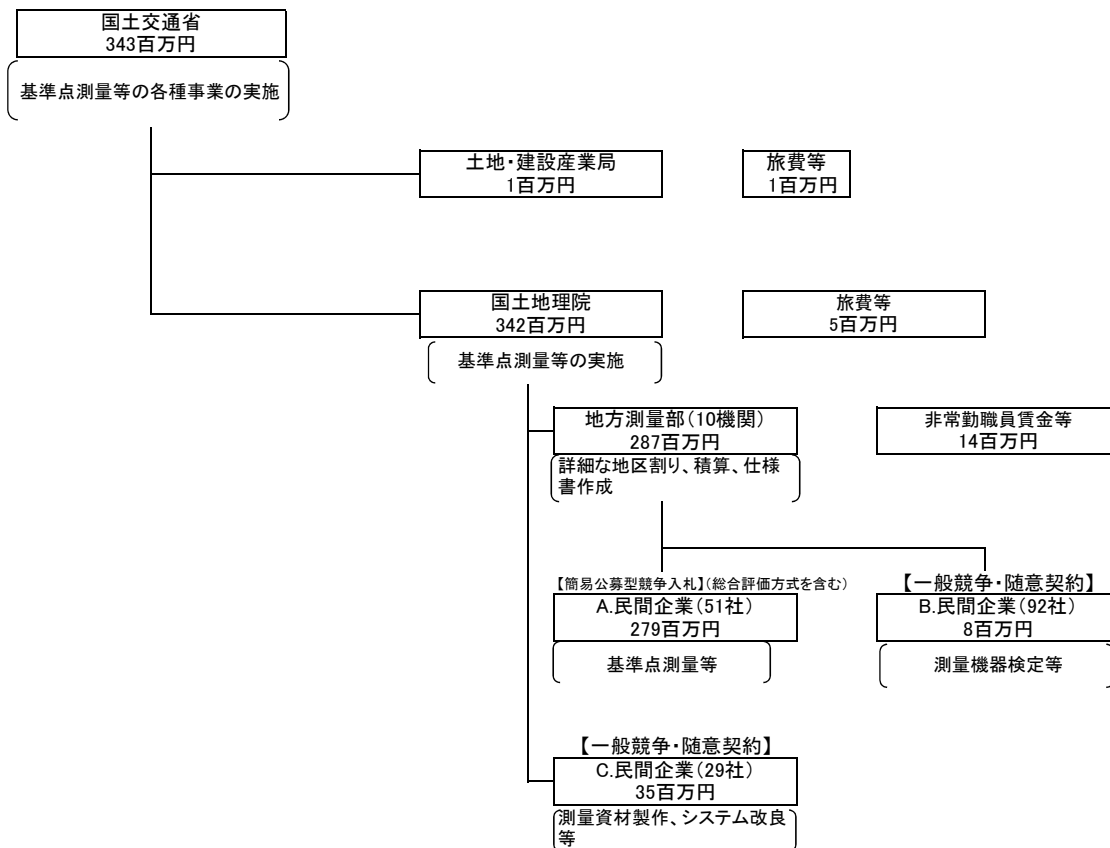


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S26~	担当課室	地籍整備課	課長 佐藤 勝彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等~三等三角点)に基づいて測量する必要がある。しかしながら、既設の国家基準点が地籍調査の対象地域の近傍に必ずしも設置されておらず、測量を行うには不十分であるため、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国(国土地理院)が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象として、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができるため、これに必要な基準点も併せて設置している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度 602	23年度 474	24年度 379	25年度 379	26年度要求 344	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	602	474	379	379	344	
	執行額	530	452	343	-	-		
執行率(%)	88.0%	95.4%	90.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(H31年度)	
	「基準点測量基礎計画」(平成22年度~31年度)において示された設置点数 8,400点に対する達成度		成果実績	点	四等三角点 650点設置 (補助基準点 246点設置)	四等三角点 614点設置 (補助基準点 133点設置)	四等三角点 483点設置 (補助基準点 141点設置)	四等三角点 8,400点設置
			達成度	%	7.74% (10.7%)	15.0% (19.6%)	20.8% (27.0%)	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	基準点測量を実施した市町村数		活動実績 (当初見込み)		162	166	150	- (172)
単位当たりコスト	548,017 (円/点)		算出根拠	24年度の実績額を設置点数(補助基準点も含む)で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	12	9					
	測量庁費	367	334					
	自動車重量税	0.1	0.1					
	計	379	344					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助基準点の設置により、総合的なコスト縮減に努めている。また、支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために「総合評価落札方式」を導入している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、地籍調査の実施の際には当該基準点を用いて土地の一律毎の境界の測量等が行われている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた改善点】</p> <p>地籍調査事業をより効率的に実施するため、地籍調査の実施予定地域においては、「四等三角点」のほかに設置コストが低い「補助基準点」を設置し、効率的かつ効果的な基準点設置を図ることで、全体的なコスト縮減に努めた。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	コスト縮減の観点からの取組が十分な成果に結びつくよう事業手法及びあり方を検証し、更なるコスト縮減に向けた見直しをするべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	市町村との調整を十分に行い、コストが低い補助基準点の設置に努めるとともに、より効率的な地籍調査事業の推進が図られるような事業手法を検討する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	133	平成23年	0129	平成24年	0129

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大成ジオテック(株)			E		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	埋石材料費、消耗品、ガソリン	1			
機械経費	GNSS測量機	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
一般管理費	手当等	1			
その他	諸経費	1			
計		11	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	1			
計		1	計		0
C.四国石材工業(有)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	作業員	3			
材料費	石材、消耗品	3			
機械経費	切断機、研磨機	1			
その他	諸経費	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松本コンサルタント	基準点測量等	14	9	85%
2	扇精光株式会社	基準点測量等	12	10	77%
3	(株)神田設計	基準点測量等	11	7	86%
4	大成ジオテック(株)	基準点測量等	11	8	83%
5	(株)オオバ 九州支店	基準点測量等	11	9	77%
6	大福コンサルタント(株)	基準点測量等	11	10	78%
7	(株)大進	基準点測量等	10	8	88%
8	(株)久永コンサルタント	基準点測量等	10	8	80%
9	(株)セトウチ	基準点測量等	9	9	80%
10	村井測量設計(株)	基準点測量等	8	10	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本測量協会	測量機器検定	1	随意契約	—
2	西日本電信電話(株)	電気料	1	随意契約	—
3	日本郵便(株)	郵便料	1	随意契約	—
4	丸紅(株)国内電力プロジェクト	電気料	1	随意契約	—
5	日立造船(株)	ネットワーク型RTK観測装置の修繕 外	0.4	随意契約	—
6	KDDI(株)	電話料	0.3	随意契約	—
7	東日本電信電話(株)	電話料	0.3	随意契約	—
8	(株)日興商会	ハードディスク購入 外	0.2	随意契約	—
9	(株)文商永野	ハードディスク購入 外	0.2	随意契約	—
10	東北電力(株)	電気料	0.2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国石材工業(有)	基準点標石の製作 外	8	1	100%
2	(株)栄光エンジニアリング	GNSS受信機購入 外	8	2	77%
3	黒崎播磨(株)	基準点軽量標識の製作	4	1	95%
4	日立造船(株)東京本社	システムの保守	4	1	96%
5	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	3	1	100%
6	岡山県貨物運送株式会社	基準点標石の運搬	2	1	100%
7	KDDI(株)	電話代(長期継続契約)	1	随意契約	
7	東日本電信電話(株)	電話代	1	随意契約	
9	(株)カクマル	基準点金属標の製作	1	随意契約	
10	ジャスト	測量用旗の製作	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					